

先進・育成事例集

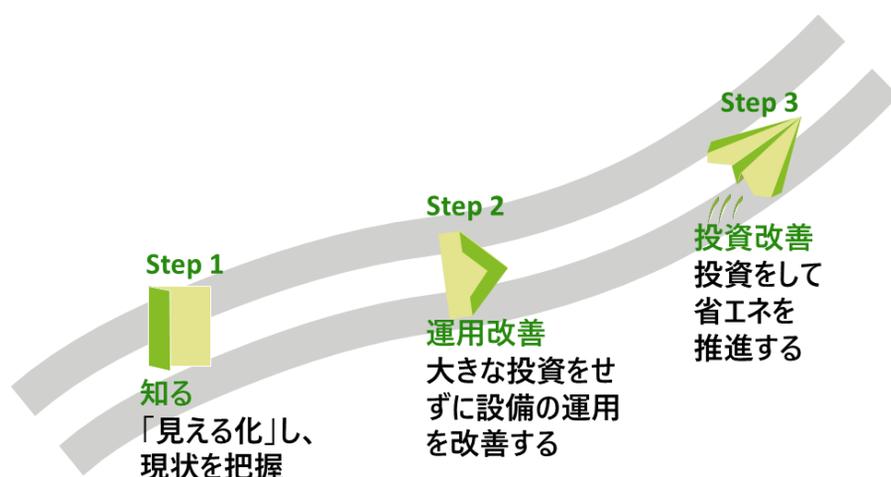
経済産業省 中国経済産業局
2026年2月

はじめに

気候変動やエネルギー供給の制約が深刻化する中、地域経済の持続的発展と環境負荷の低減を両立させるため、省エネルギーの推進は極めて重要な戦略となっています。とりわけ中小企業においては、事業の競争力強化やサプライチェーン等としてエネルギーコストの削減の観点からも、省エネへの取り組みが求められています。

一方で、省エネ活動の推進を模索している地域金融機関も存在し、パートナー機関の育成・マッチングや、設備投資につながるインセンティブの構築が喫緊の課題となっています。こうした状況を踏まえ、本事例集では、省エネを取り巻く現状や目的、省エネを進める上でのポイント、省エネ・地域パートナーシップに参画する地域金融機関や省エネ支援機関が、連携して取り組んだ先進的な事例に焦点を当てています。

本事例集が、金融機関等の皆様の営業活動や顧客支援の現場で広く活用され、省エネ推進の輪が地域全体に広がる一助となることを期待しています。



目次

1. なぜ省エネが必要か	4
2. 中小企業の省エネの進め方と事例	12
3. 補助金一覧、省エネ支援機関連絡先一覧	28

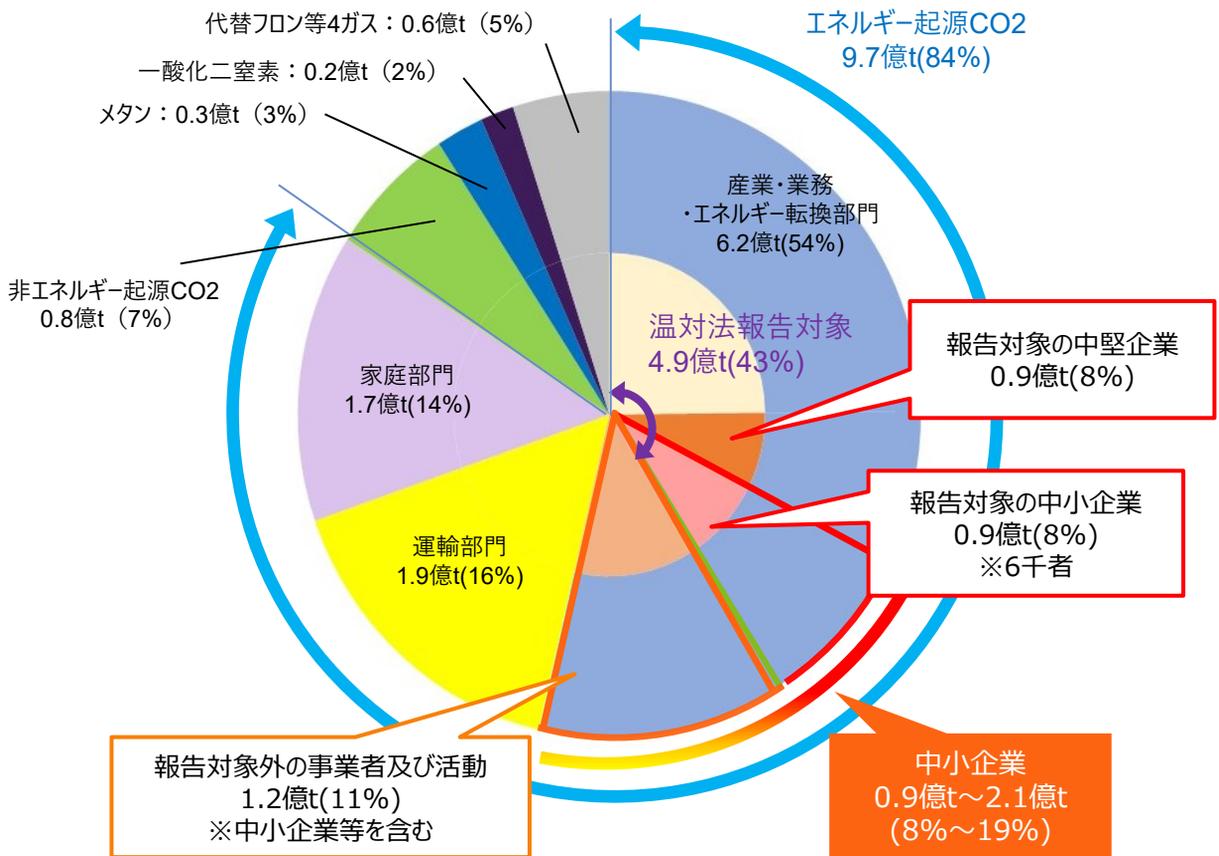
1. なぜ省エネが必要か

カーボンニュートラルに向けて、中小企業も温室効果ガス削減が求められています

中小企業は日本の2割程度の温室効果ガスを排出

日本の温室効果ガス排出量内訳
(2020年度)

<日本のGHG排出量内訳 (2020年度) > (11.5億t)

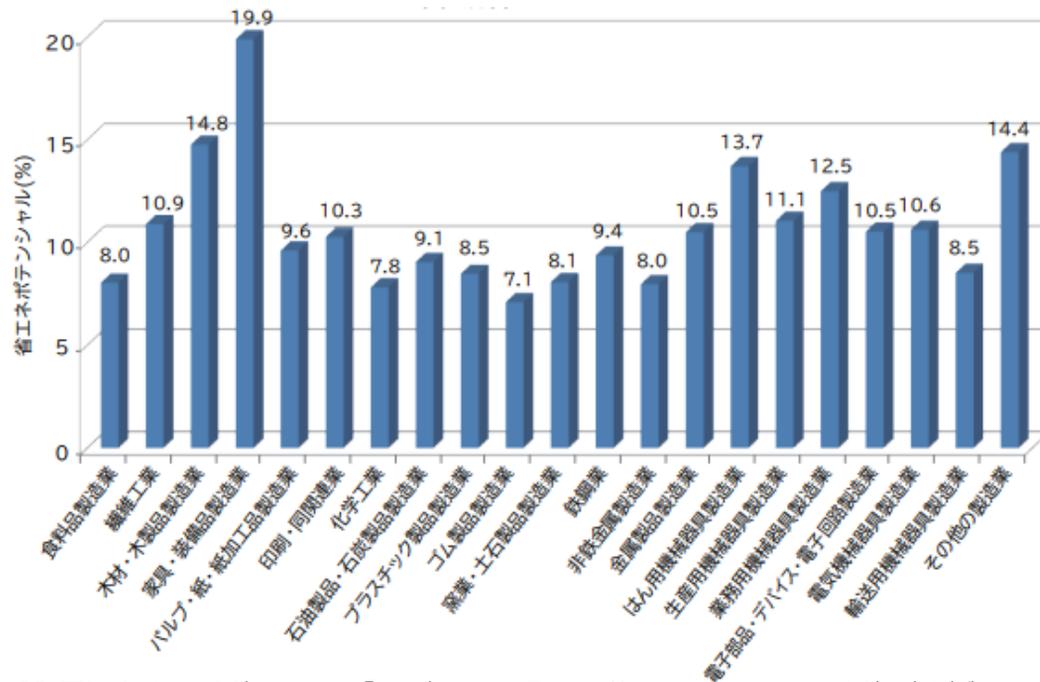


中小企業は日本の約2割程度の温室効果ガス排出をしており、カーボンニュートラルを目指すには、中小企業の貢献も重要です。

中小企業への省エネ診断によって、エネルギー効率改善（平均13％）の提案がされています

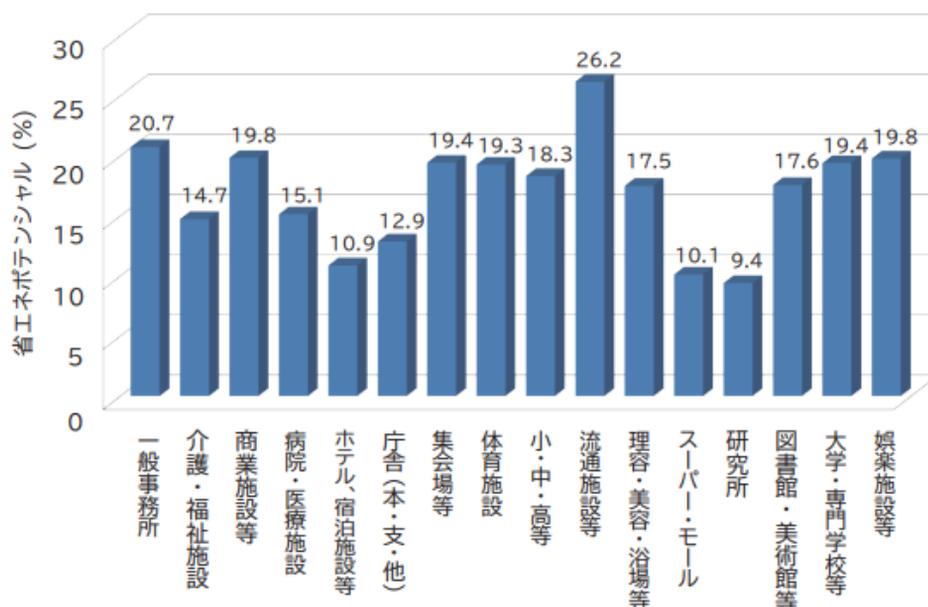
中小企業への省エネ最適化診断で提案された省エネポテンシャル

■ 業種別省エネポテンシャル（工場）



出所：一般財団法人省エネルギーセンター、「カーボンニュートラルへの第一歩 工場の省エネルギーガイドブック2024 省エネの進め方と省エネ技術」、P13、https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_factory_2024.pdf

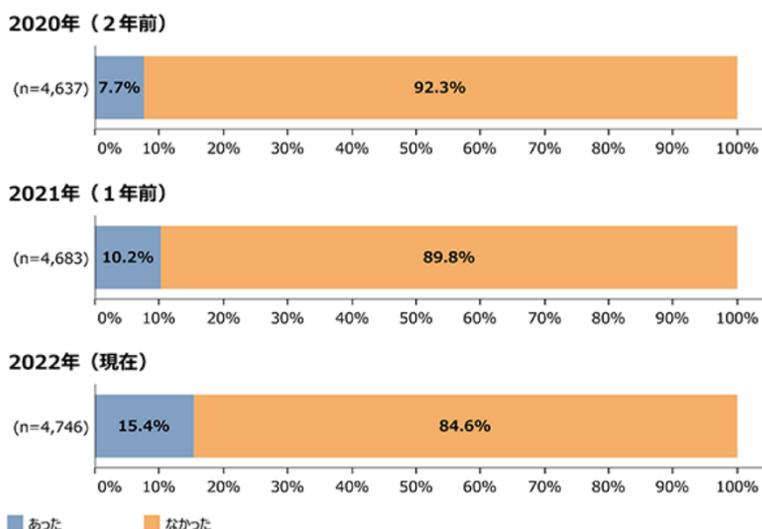
■ 用途別省エネポテンシャル（ビル）



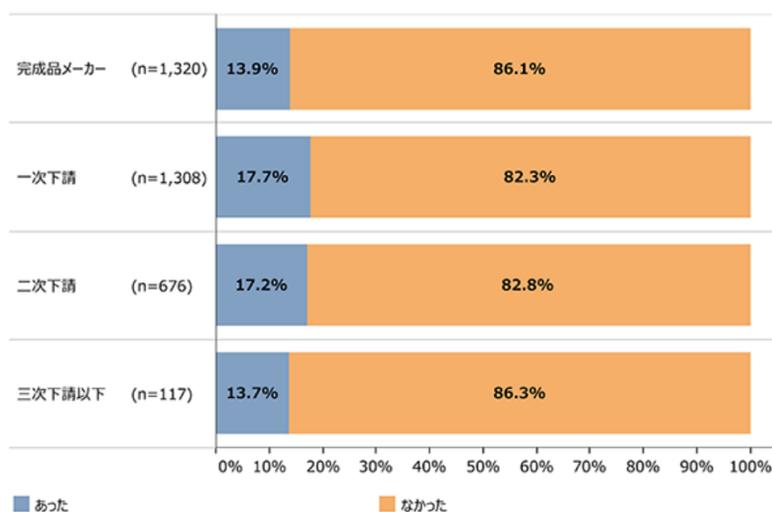
出所：一般財団法人省エネルギーセンター、「カーボンニュートラルへの第一歩 ビルの省エネルギーガイドブック2024 省エネの進め方と省エネ技術」、P12、https://www.shindan-net.jp/pdf/guidebook_building_2024.pdf

サプライチェーンにおいて中小企業への省エネ・脱炭素への取り組み要請が増えています

サプライチェーン全体での脱炭素の要請



2020年から2022年で、中小企業に対する取引先からの温室効果ガスの把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請状況によると、温室効果ガスの排出量把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請が「あった」と回答する割合が、年々上昇しています。

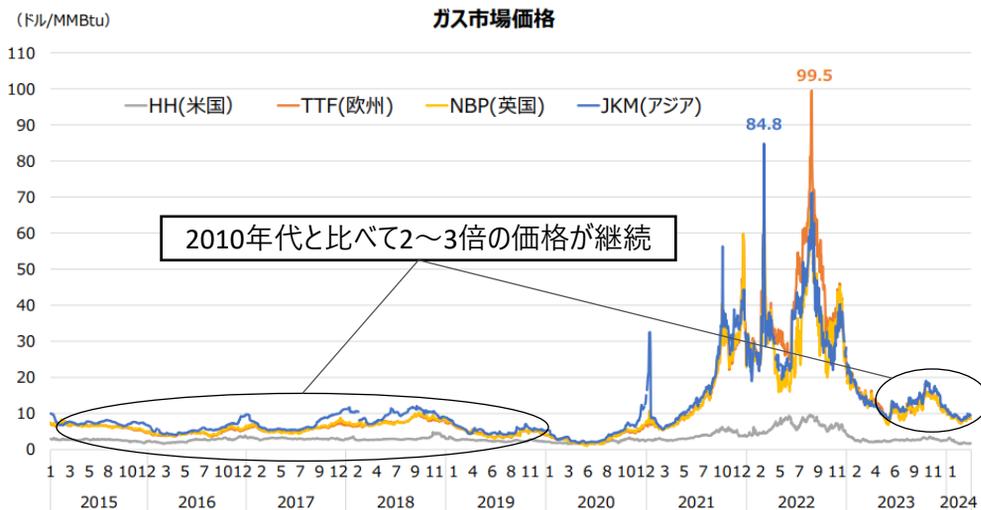


中小企業の取引上の地位別に、2022年の取引先からの温室効果ガスの把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請状況によると、取引上のどの地位においても温室効果ガスの排出量把握や、カーボンニュートラルの要請が「あった」と回答する割合が一定程度あり、サプライチェーン全体で取組が求められていることが分かります。

1. なぜ省エネが必要か

2022年に急騰した化石エネルギー価格は下落するも、2010年代後半の水準と比べると、いまだ高い水準が続いています

化石エネルギーの国際価格は引き続き高い水準



世界中でエネルギーの需給ひっ迫やエネルギー価格の高騰が発生することとなった2022年の水準と比べると、2023年以降のエネルギー価格は、比較的落ち着きを取り戻しています。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行前である2010年代後半頃の価格水準と比較すると、2023年以降のエネルギー価格は、引き続き高い水準で推移していることがわかります。

出所：資源エネルギー庁、「エネルギー白書2024」

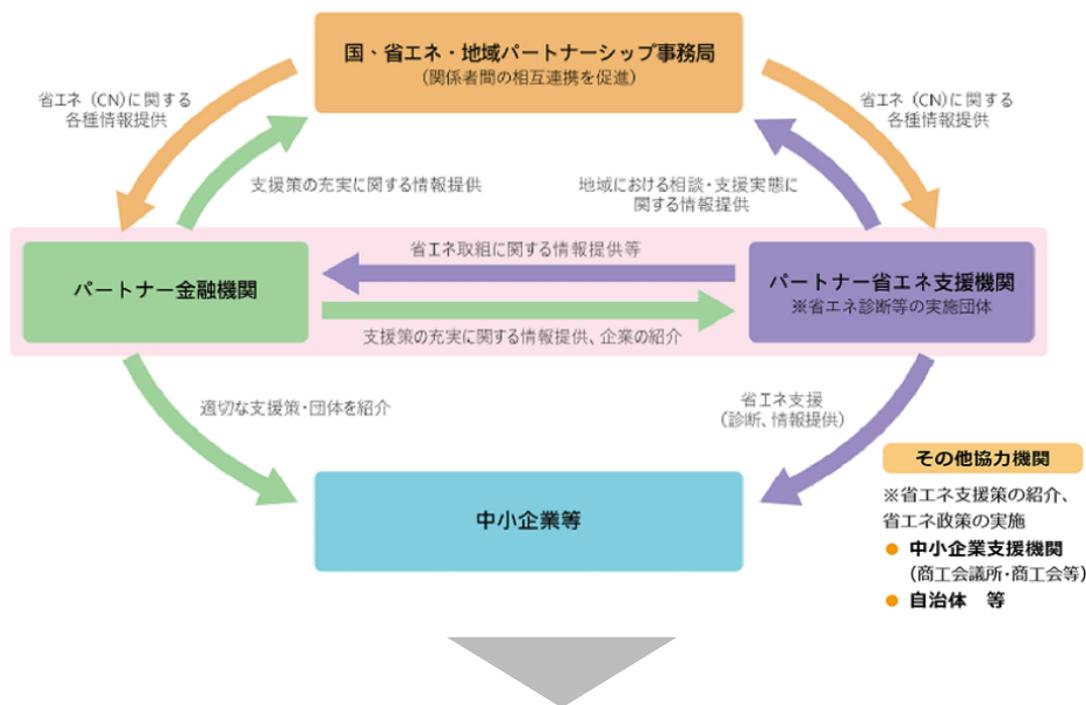
(https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2024/pdf/1_2.pdf)

1. なぜ省エネが必要か

国及び本パートナーシップ事務局とパートナー機関等が連携し、中小企業等の省エネを支える取組を進めています

省エネに向けた国の動向

省エネ・地域パートナーシップ体制図



- ✔ 省エネをめぐる政策動向や補助金情報の共有
- ✔ パートナー金融機関向けのセミナーやドアノックツールの情報提供
- ✔ 全体連絡会（年数回）等を通じたベストプラクティスの共有
- ✔ パートナー金融機関の支援を受けた中小企業等が省エネ補助金に申請する際の優遇

等

※状況により、変更の可能性があります。

資源エネルギー庁及び省エネ・地域パートナーシップ事務局は、省エネをめぐる政策動向や補助金情報等の共有、ベストプラクティスの共有、補助金申請時の優遇等の支援を通じて、パートナー機関の活動を後押ししています。

出所：資源エネルギー庁、「省エネ・地域パートナーシップ」、
(https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/chiiki_partnership/index.html)

パートナー金融機関の支援や省エネ診断により、国や自治体の補助金の加点への活用や必須要件の達成が可能です

補助金活用時の加点

5. 交付申請～採択

令和6年度補正予算
省エネルギー投資促進支援事業費補助金

(つづき)

1. 中小企業取組関連

- ・中小企業者等が行う省エネルギー事業

・資源エネルギー庁の「省エネ・地域パートナーシップ」におけるパートナー金融機関による支援を受けた事業者が行う省エネルギー事業

- ・2021年度以降に省エネルギー診断を受けた省エネルギー事業

※以下のいずれかの事業における省エネルギー診断を受診した事業所の場合を評価対象とする。

- 「エネルギー利用最適化診断事業及び情報提供事業」
- 「地域プラットフォーム構築事業」
- 「地域エネルギー利用最適化取組支援事業」
- 「中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業」
- 「地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業」

国

省エネ診断受診費補助（中小企業者向け）

2050年ゼロカーボン達成に向けて、中小企業者の省エネ診断受診に係る診断費用の一部を補助します。

受付期間：令和7年4月10日(木)～令和8年2月27日(金)
※先着順、予算上限に達した時点で受付終了します（早期終了あり）。

省エネ診断受診費補助 補助上限額 **1万1千円**

事業所・工場等のエネルギー使用状況・設備の運転状況を調査し、効果的な省エネ提案が受けられます。この診断費用は、国の補助（9割）により安価に診断が受けられるものです。

削減効果の一例
約440,000円／年

※設備投資不要の運用改善（空調電力量の削減等）による市内の事例



補助の対象となる省エネ診断

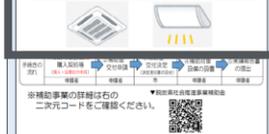
診断の内容が全部または一部、希望する「診断先」へ直接お申込みください。



脱炭素社会推進事業補助金

省エネ診断の受診後、申請により「高効率空調設備」及び「高効率照明機器」の設置費用の一部を補助します。

- 補助対象設備
 - 高効率空調設備 補助上限額 **40万円**
 - 高効率照明機器 補助上限額 **40万円**



三原市 申請・問い合わせ先 千723-8601 三原市港町三丁目5番1号 三原市役所生活環境課（電話：0848-67-6194） 補助制度の詳細は、市ホームページをご確認ください

自治体

脱炭素社会推進事業補助金

省エネ診断の受診後、申請により「高効率空調設備」及び「高効率照明機器」の設置費用の一部を補助します。

●補助対象設備

高効率空調設備 補助上限額 **40万円**

高効率照明機器 補助上限額 **40万円**



出所：一般社団法人環境共創イニシアチブ、「令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業 1次公募 公募要領」、
(https://sii.or.jp/setsubi06r/uploads/r6h_st_01_kouboyouryou.pdf)、三原市、「令和7年度省エネルギー診断受診費補助について」(<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/soshiki/18/172305.html>)

省エネは、利益を生み出す経営手法です

省エネによる売上向上

例) 省エネ10%の効果



企業A

年商：1億円
営業利益率：2%
光熱費/年：売上の3%
の場合

光熱費/年 = 300万円 (1億円×3%)

10%省エネ

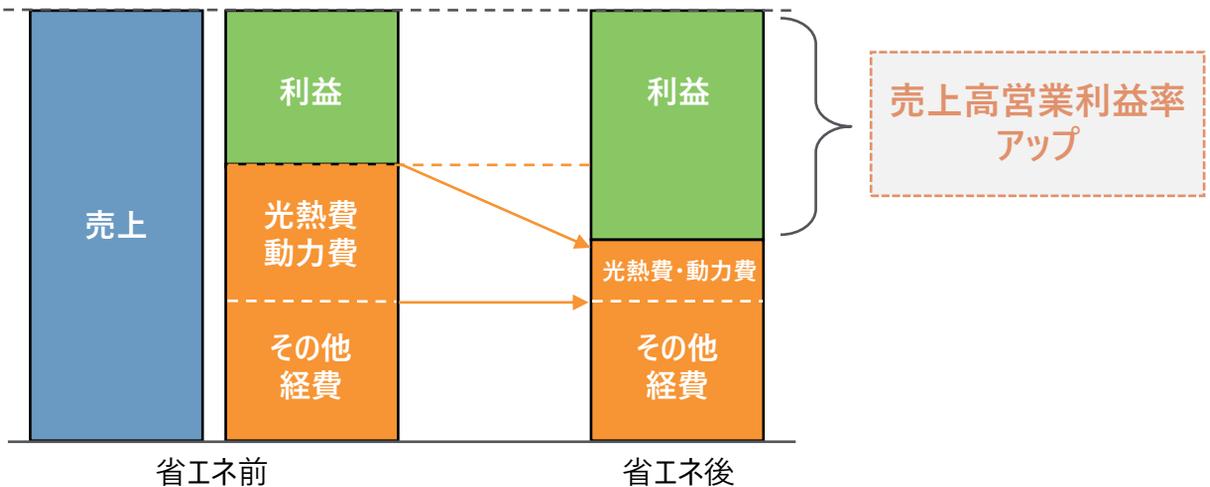
光熱費/年 = 270万円

30万円の利益



売上に直すと、1,500万円増

売上高営業利益率の向上に寄与

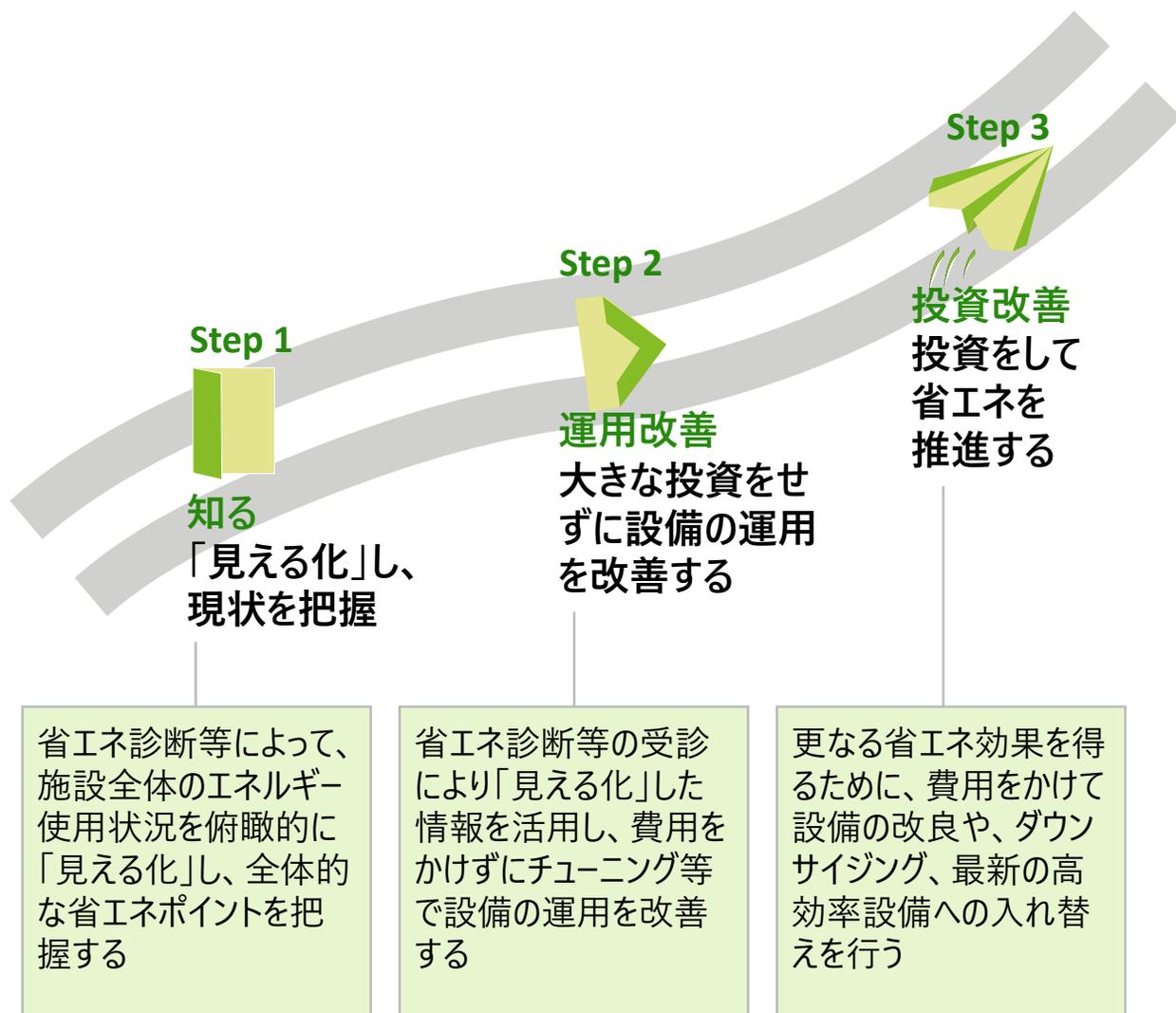


省エネは光熱費・動力費の削減による、利益の増加に繋がります。利益の増加を生み出すための売上を換算すると、その効果を改めて認識することができます。

2. 中小企業の省エネの進め方と連携事例

省エネ取組には3つのステップがありますが、まずは現状（現在のエネルギー使用状況）を知ることが肝要です

省エネ取組の進め方とステップ



省エネの取組はまず現状のエネルギー使用状況を「知る」ことから始まります。これらの取組を促進するため、資源エネルギー庁では、地域で中小企業等の省エネを支援する体制を構築するための枠組み「省エネ・地域パートナーシップ」を2024年7月に立ち上げました。200を超える金融機関や省エネ支援機関がパートナー機関として参加しており、互いに連携することで地域の中小企業等の省エネ取組を支援しています。

企業の省エネ推進は、現場で以下4点に着目することで、その後の省エネ支援機関との話し合いがスムーズになります

現場での確認ポイント

1. 省エネ前後の計測環境

省エネ補助金活用時は、その後省エネが実現されていることを示すことが必要



エネルギー効率等を測定できる「計測器」が導入されている、又は導入できる下準備があるかどうかを確認する

2. 機器の交換時期

導入から時間が経過している古い機器は、交換の際、補助金を使用した省エネに資する機器に交換してもらいやすい



「固定資産台帳」や「設備管理部門の交換計画」等を見直し、機器の交換時期及び計画を確認する

3. コストが高いもの

企業の経営戦略に省エネを組み込んでもらうには、省エネが企業のコスト減少に寄与する事実が魅力的



「損益計算書」や「勘定科目別明細」等を見直し、電気代などの利益を圧迫する率が高い機器や環境を確認する

4. 建物全体

仮に2と3で該当する物がなくても、企業の建物全体が最適な熱効率になっていることは稀である



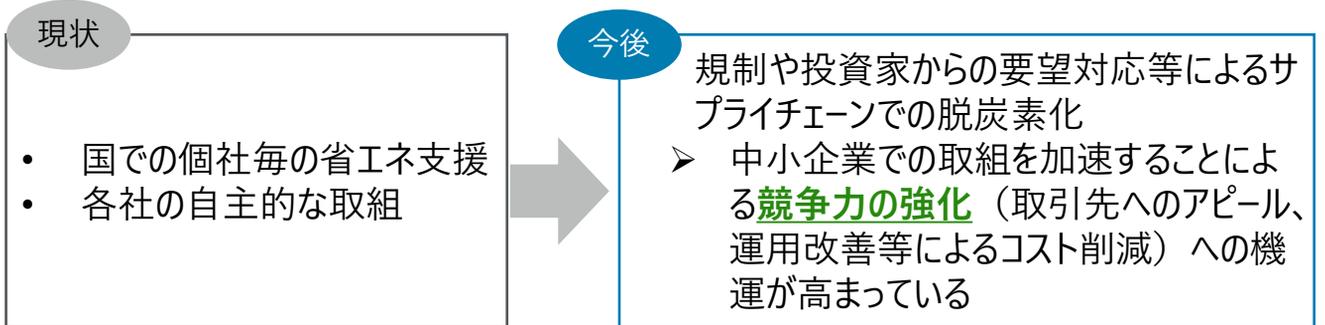
「空調」や「吸排気」、また「太陽光パネル搭載の屋根の熱さ」等、建物全体の熱効率を確認する



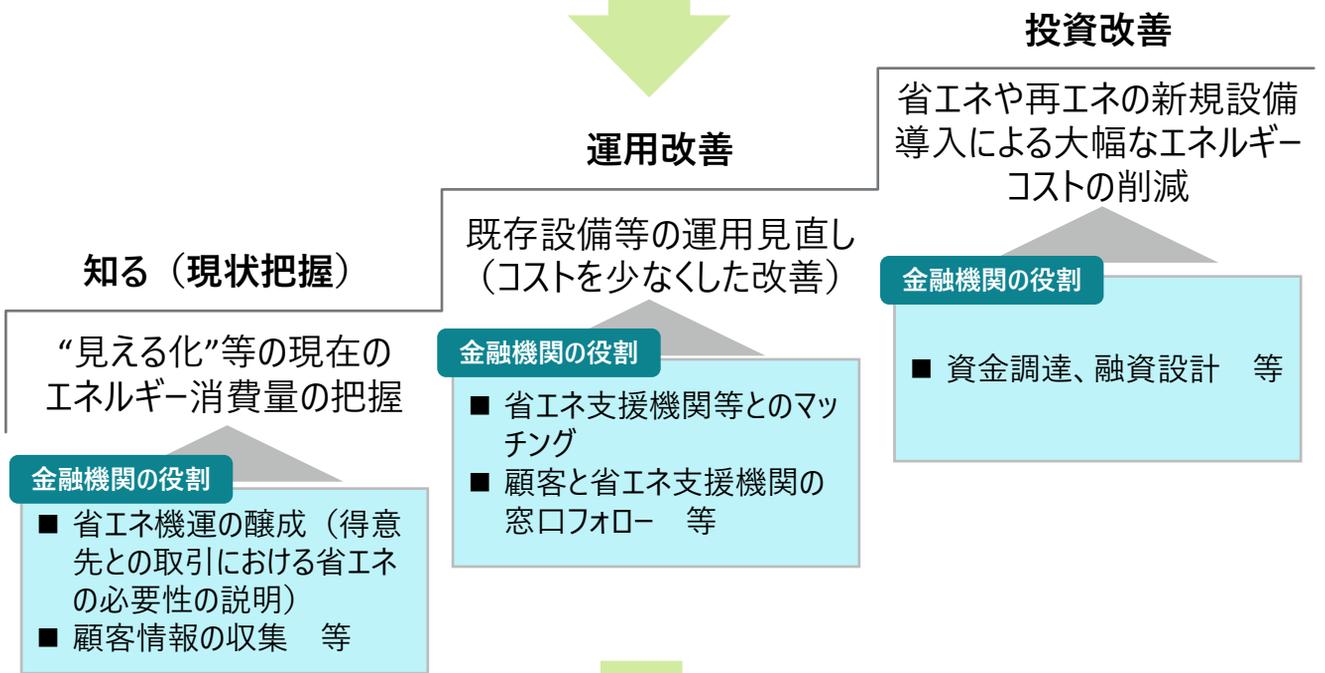
省エネの迅速な推進

金融機関の強みと省エネ支援機関の省エネ技術を活用することで、顧客の競争力強化等に結びつけることが可能です

金融機関と省エネ機関の連携の重要性



取組促進には中小企業の現状を踏まえた上での、“省エネ技術”+“お金”の両面の取組が必要



- 省エネ機関との連携により、**金融機関の顧客の現状と資金の提案**に加えて、省エネ機関の**省エネ技術**を活用することで、**取引先の状況に応じた一気通貫の省エネ提案が可能**です
- 金融機関が顧客の省エネ支援を行うことで、**顧客の競争力強化や取引先の要請に対する早期対応**が進み、顧客との信頼構築が加速するが想定されます

以降のページでは、金融機関と省エネ機関の連携事例について掲載しますので、今後の省エネ促進に向けた参考事例としてご活用ください

補助金活用による工場全体のGX投資

対象企業

- 大松精機株式会社

連携した
金融機関

- 株式会社トマト銀行

背景・課題

トマト銀行より、省エネルギー分野に関する相談先としてスターメンテナンスサポートが紹介され、既存設備の老朽化やエネルギー効率低下の課題が判明した

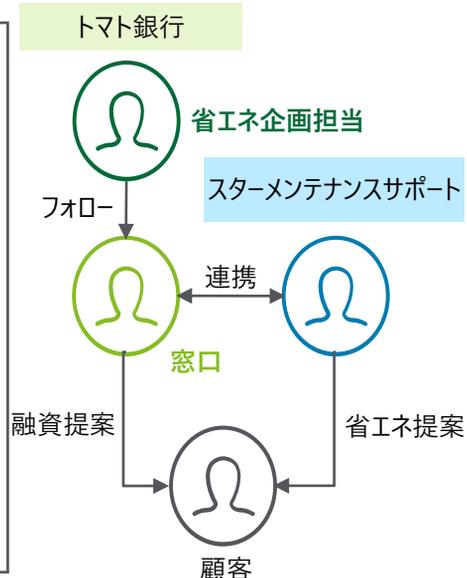
導入設備

- レーザー加工機（切断機）
- マシニングセンタ
- ロボットベンダー
- YAGレーザー
- 照明（LED）

取組概要

- トマト銀行からのご紹介を受け、大松精機株式会社様に対し、省エネルギーを目的とした設備投資および補助金活用の支援を行った
- 当初は、マシニングセンタ2台、レーザー加工機2台を対象とした設備更新における補助金活用から取り組みを開始。その後、GX推進に向けて、政策背景や制度趣旨を踏まえ、工場全体を見据えた最適な活用スキームを整理し、提案を実施した
- 大松精機株式会社様は、グループを挙げて積極的な設備投資に取り組まれており、生産性向上や賃上げに加え、女性・外国人労働者の活躍の場を広げるなど、持続的な成長につながる成果を上げられている

投資総額 約10.6億円
補助金総額 約3.8億円
総省エネ量 387.6kL（原油換算）
省エネ率 44.3%



開始時

～3か月

～6ヶ月

～12ヶ月

金融
機関

省エネ相談

融資プランの
検討融資プランの
検討

融資

省エ
ネ
機関

省エネ相談

省エネ診断

補助金申請
支援

フォローアップ

取組の
ポイント

- ① 金融機関での顧客の“期待値”の把握**
 - 顧客の要望が“原価低減”か“取引先への環境アピール”なのか、特定の補助金を要望か等の期待値を事前に把握できたことで、ニーズにマッチした提案が可能
- ② 企業訪問時に金融機関に同行いただくことでの“安心感”**
- ③ 早期に連携・行動することの重要性**
 - 早期連携により、顧客の期待値を踏まえた適切な提案が可能
あわせて、補助金等の選択肢を広く確保でき、企業にとって最適な手段を選択しやすくなる

担当者からの
コメント

- 顧客からエネルギーに関する要望があれば、お気軽に、すぐ相談することで、投資への機会に繋がります

金融機関グループにおける省エネ・脱炭素経営の推進スキーム (行員インセンティブ制度とOJT指導)

山口フィナンシャル
グループ

対象企業

- 自グループ金融機関

連携機関

- 山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行、YMFNGグループパートナーズ

背景・課題

- 銀行本部が「脱炭素支援件数」をKPIに設定したが、営業担当者にとって、省エネ支援に関する理解が薄く、行員への意識浸透が必要であった

導入設備

—

取組概要

① 「脱炭素支援件数」を銀行の業績評価に反映

- 業績評価にあたり「**省エネ診断件数**」を含め、業績評価に活用する制度をグループ内部で設定した

② 行員向けの省エネOJTの実施

- いきなり銀行側（行員）が実施するのではなく、まずは省エネニーズの高いところを対象に、**本部のサステナビリティ分野の担当者が同行し、実際の現場での会話をを行った**
- 実践の様子を見せることで、行員に「何を話すのか」等のポイントを伝えた

③ 金融機関による支援の実施

- 金融機関では算定支援やSBT認証取得支援、削減計画策定**を実施した

取組の
ポイント

■ **行員への省エネメリットのアピール**

- インセンティブ制度について、支店長や営業担当者への周知徹底を行うことで、気運の醸成を行った

■ **段階的な導入による現場の抵抗感の軽減**

- いきなり行員ではなく、省エネ企画担当が進め方等を見せることで、フォローの体制を明確化し、徐々に取組を浸透させていった

担当者からの
コメント

- これまでは省エネの話になると専門性が高く敷居が高かったが、現場での取組をまずは見せることで、時間をかけて現場の省エネへの知識を深めることが重要である
- 今後は、これらの知見を他の行員に共有できるような方法を検討していくことを想定している

山口フィナンシャルグループ	大手企業と連携したサプライチェーンでの脱炭素経営の推進		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中小企業 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> YMFGグロースパートナーズ、自治体
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域の大手企業からEcoVadis等の要請がある一方で、サプライチェーン上の地域の中小企業は対応方法に苦慮していた そこで、自治体・商工会議所と連携し、YMFGグロースパートナーズが「脱炭素セミナー」を企画開催し、対応の重要性について紹介を行った その後、脱炭素経営に向けた機運が地域全体で醸成され、脱炭素経営の初期的な取り組みを支援することを目的に、自治体が「CO₂排出量算定・SBT認証取得」に対する補助事業を創設 中小企業の補助事業活用にニーズに対応し、YMFGグロースパートナーズが支援を実施した 本セミナー・補助事業をきっかけに本格的に脱炭素経営を実施した企業では、SBT認証やSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）商品の導入し、他のセミナーでの登壇を行っており、先進企業としてのアピールにつながっている 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大手企業の登壇によるインパクトのあるアピールの実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 中小企業が省エネを取り組むモチベーションの1つとして、自社の商取引への影響有無があげられる ➢ これらに影響有無を伝えるため、中小企業の取引先となる大企業にセミナーに登壇いただき、実態や今後の方針等を説明いただくことで、これらの取組の重要性を認識いただくようにした 		
山口フィナンシャルグループ	金融機関と省エネ機関が連携した脱炭素経営の推進		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人エネルギーマネジメント協会（自治体とも連携）
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業では、国や自治体の支援を知らない企業が散見され、取組が進まない課題があり、脱炭素関連コンサルのノウハウを持つ自社と省エネ機関の診断実績を活かし、省エネを促進するための取組を実施した 取組については、下記の流れで実施した <ol style="list-style-type: none"> ① 銀行による取引先企業の省エネニーズの把握 ② 本部もしくは、関連会社であるYMFGグロースパートナーズの担当者が同席の上、詳細ヒアリングを実施 ③ 省エネ診断ニーズがあった場合、省エネ機関による省エネ診断を実施 ④ 省エネ診断の実施後の報告会には可能な限り、当社社員が同席し、フォローアップも実施できる仕組みの構築 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ機関との円滑な連携に向けた省エネ担当者の配置 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 円滑な連携に向けては、省エネ機関との対等な会話ができることが重要となるため、省エネ知識を保有している担当者が窓口となり取組を促進した ➢ これらの取組等を踏まえて、内部でのOJT研修等の省エネ知識の共有や実践を進めている ■ 自治体の取組と連動した取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 省エネ診断については、各自治体が実施している補助事業による無償診断と連動することで取組促進のきっかけになる 		

トマト銀行	「コスト削減」を切り口にした行内での意識の醸成		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 自社（自社行員） 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 備前グリーンエネルギー
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> トマト銀行では、お取引先の脱炭素経営支援の取組の一環として、省エネ診断の推奨を進めていたが、お取引先の多くは、「脱炭素(CO2削減)」よりも「コスト削減」への取組に対する優先順位が高く、コストを起点とした提案が有効と思われた そこで、コスト削減がCO2削減に繋がる取組だと行員に理解してもらうため、行内でのセミナーを開催し、備前グリーンエネルギーに講師として登壇いただいた コンテンツとしては、省エネ診断がお取引先の「コスト削減」に有効であることを前面にだし、CO2削減にも繋がることをチラシを活用しながら説明した 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ それぞれの強みを意識した役割分担 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 省エネ支援機関が「知る・測る（診断）」、金融機関が「減らす（融資・補助金支援）」という明確な役割分担により、コンテンツを検討した ■ 『コスト削減』を共通言語にしたコンテンツ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 金融機関では、経営者へのアプローチという観点から、CO2削減に加え、コスト削減のポイントに絞って分かり易い言葉で伝えることを意識した ■ 継続的な連携体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 省エネ支援機関への専用の問い合わせ窓口を設けることで、営業担当者が顧客訪問の際などにいつでも気軽に連絡でき、専門的な内容についても相談できる体制を整えた 		

トマト銀行	金融機関と省エネ支援機関の連携による情報収集		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 取引先中小企業 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 備前グリーンエネルギー
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い業種を対象に省エネ診断を実施したが、省エネに関する取組が現時点では十分とは言えない場合や、データ提出の遅延等により、進捗が円滑に進まないお取引先への対応が課題となっていた そこでトマト銀行では、省エネ支援機関である備前グリーンエネルギーと連携し、岡山県省エネアドバイザー派遣事業の診断を推奨した 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行での提案先の選定と情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 対象先選定は、現場がお取引先との対話の中でそのニーズを探ることとし、一店舗につき一社の省エネ診断受診先獲得を目標として推進を行った ➢ 診断情報の収集は、基本的には省エネ支援機関にて実施していたが、情報提供に時間を要している場合には、金融機関担当者からも連絡を行い、診断から提案までの流れを円滑に進めた 		

鳥取銀行	脱炭素を経営課題としたセミナーの開催		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ支援機関3社
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の規制等の背景から、脱炭素への取組みはコスト削減策の一つではなく、取引継続や競争力にも関わる経営課題となっている そこで、自社の取引先の経営者を対象に、実践事例や支援制度等、経営視点で整理した内容を中心とした脱炭素経営をテーマとするオンラインセミナーを開催した 講演では、省エネ支援機関様に登壇いただき、脱炭素政策や制度動向、省エネの具体事例紹介、省エネ関連補助金の説明いただいた 各社のニーズ調査を進めており、今後具体的な対応を進めていく予定をしている 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素を取り組む必要性のアピール <ul style="list-style-type: none"> 経営者を対象としているため、実際の事例紹介による省エネ、再エネ効果のイメージ提供の他、補助金活用による経営負荷の低減やサプライヤーからの開示要請など、今後対応しないと会社経営に影響を及ぼす可能性のある外部環境の変化を加えた内容として、経営者向けの取組の必要性を伝えた 		
中国銀行	金融機関による脱炭素の実効性向上の取組		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業（建築資材関連企業） 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> スターメンテナンスサポート
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業では、昨今の脱炭素の要請に対してその対応方法や単独で進めることに対して負担が大きくなっている そこで、中国銀行では、脱炭素コンサルティングとして、中小企業版SBT認定取得等の支援を実施しているが、算定・削減目標設定のみに留まらず、省エネ支援機関と連携して、取組の実効性を高めている 具体的には、中小企業版SBT認定の取得や脱炭素に向けたロードマップの作成、想定される削減手法案を作成の上、詳細な削減手法は省エネ支援機関による省エネ診断を実施することで、具体的な対応策への実施に繋げている 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 銀行による脱炭素に向けた方向性のコントロール <ul style="list-style-type: none"> 取引先のロードマップ作成を金融機関で実施することで、取引先の目標達成に向けて必要な施策や施策の優先順位を明確にすることが可能となる 全体像を把握している金融機関が伴走することで、取引先は省エネ診断等の取組みをより効果的かつ計画的に進めることができ、支援体制の強化や信頼関係の構築に繋がる 		

広島銀行	省エネ機関と連携した顧客企業への周知活動		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 広島銀行の顧客企業等 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 中国電力
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会的なカーボンニュートラル（CN）の要請に対応するには、地域企業でのCNの取組を進める必要があるが、「なぜCNが必要なのか、自社と関係あるのか」、「そもそも何をやるかわからない」等の認知に対する課題があり、それらの課題解決のため、省エネ機関と連携し、啓発活動を開始した 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機関や支店と連携した活動 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域企業への啓発のためには、参加企業が自分事として捉えてもらえることが重要であり、そのために同地域の企業において、省エネやCNの取組を進めている企業に登壇いただき、「脱炭素セミナー」を実施した ▶ セミナーの最後に登壇企業への相談時間を設けることで、具体的な疑問や課題について、意見交換できる場を提供し、実態を踏まえた会話による意識醸成を行った ▶ セミナー参加企業からのアンケート内容から企業の課題感を把握し、課題に合わせた個別のフォローアップ（例：CO2排出量算定支援等）を実施した 		
静岡銀行	県と他金融機関との繋がりの下、複数企業の省エネ診断に繋がった		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 静岡銀行の顧客企業等 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県 静岡県環境資源協会
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県が省エネやカーボンニュートラルに資する取り組みを模索している中、省エネに精通した人材の育成を目指し、「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を設立した 静岡県清水市にある大手企業の工場と取引のある20社ほどのサプライヤーを集めた会議にコンソーシアムから静岡県環境資源協会と静岡銀行が出席し、脱炭素の支援が可能な旨を伝えた 関心を示したサプライヤーに対し、実際の排出量の算定や省エネ診断を実施した 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 横の繋がり構築 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 静岡銀行は、GHG排出量算定を支援する「しずおかGXサポート」をリリース。県内全ての金融機関の賛同を得て、県内共通ツールとして金融機関同士の横の繋がりを構築してきた。サプライヤーの省エネ診断発表会には、取引がある信金も参加。 行内インセンティブと育成の実施 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中期経営計画において、成長戦略の一環として社会インパクト指標を設定し、うち1つの目標を脱炭素とすることで、行員の取り組むモチベーションを高めた。 ▶ 銀行が定める価値創造人財の定義の1つに脱炭素を設け、人数を増やす取り組みをしている。バランスの取れた人財を認定するため、資格（脱炭素アドバイザー）知識（研修）実務（伴走支援経験）の3つの充足を要件としている。 大手企業、連携機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライチェーンを持つ大手企業や連携機関との連携を図り、多面的にお客様をサポートした。 		

百五銀行	脱炭素経営の対外的なPR支援	
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業 	連携機関 <ul style="list-style-type: none"> 百五総合研究所
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 2050年のカーボンニュートラル達成に向け、社会全体として脱炭素への取組みが求められており、百五銀行は、各ステップに応じたソリューションを用意し、お客さまの脱炭素経営を支援している 脱炭素支援業務として、下記のメニューを設定している <ol style="list-style-type: none"> 排出量算定状況と取組状況確認の実施 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ支援機関として、自行グループ会社の省エネ診断等を紹介している 削減目標とシミュレーションの策定支援 「脱炭素経営宣言書」の作成と自行ホームページへの掲載 	
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 取組企業のPR支援 <ul style="list-style-type: none"> 本脱炭素経営支援業務を利用した企業を対象に、企業名等をホームページで公開することで、自社内の取組のみならず、企業の対外的なPR活動に繋げている 	

※出所 百五銀行HP (<https://www.hyakugo.co.jp/corporate/business-support/decarbonization-support/>)、三重県地元金融機関の取り組み事例 (<https://www.youtube.com/watch?v=yrQKqjGOxvQ>)

県内金融機関	県内での金融機関のコンソーシアム形成	
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 県内13金融機関 	連携機関 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ支援機関、県、市町、商工会議所等
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県は「ものづくり県」として産業部門のCO2排出割合が高く、その99%を中小企業が占めているが、行政の補助金だけでは数万社に及ぶ事業者への支援には限界があった そこで取引先企業に強い影響力を持つ金融機関が脱炭素化を支援する役割を担うことになったが、行員の専門知識やノウハウ不足が大きな課題であった この課題を解決するため、県や省エネ支援機関と連携し、県内13の金融機関が参加する「しずおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」を設立し、共同で脱炭素人材の育成プログラムを実施することで、育成された行員が取引先へ省エネを働きかける「プッシュ型」支援を展開して、地域全体での脱炭素化を推進しています。 	
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への直接的な働きかけを重視 <ul style="list-style-type: none"> 入り口論的な脱炭素セミナーやワークショップ等は実施せず、脱炭素アドバイザーの資格取得支援や行員による省エネ支援のための実践ツールの作成等を実施している 地域の金融機関が連携し、共同で人材育成を実施 <ul style="list-style-type: none"> 各金融機関が個別に行っていた非効率な人材育成を改め、地域の金融機関が団結し、金融機関同士での勉強会を開催することで、コストを抑えつつ、地域全体で体系的な人材育成を実施している 	

※出所 関東経済産業局HP (https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/ene_koho/ondanka/data/suishin_kaigi_27_3-4.pdf)
22

常陽銀行	脱炭素経営支援を通じたビジネス機会の創出		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 常陽銀行の顧客企業等 	連携機関	-
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会的なカーボンニュートラル（CN）の要請に対応しながら、脱炭素経営支援を通じた新たなビジネス機会を創出するため、Scope 1及び2に焦点を置いた“簡易かつ安価”なCO2排出量の可視化ツールを導入し、支援を開始した <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「知る」、「測る」、「減らす」の3ステップに則して推進している ➢ 省エネの切り口も用いながら、排出量削減に向けて、初期段階から支援することで、ファイナンスを含めた後の収益機会の創出・獲得に繋げる 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業への直接訪問 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 実際に訪問することで、ツールの有用性や脱炭素経営の促進をはかっている ➢ 操作性を体感していただくことで、簡便さ等のメリットを感じてもらい、稼働率の改善や解約防止に繋げている 行員へのフォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「脱炭素アドバイザー」の資格奨励や、勉強会を開催している ➢ 脱炭素支援が不慣れな行員に対しては、本部フォローで対応する体制を整備している 省エネの取組みは、経営改善につながる <ul style="list-style-type: none"> ➢ 可視化後の対応において、はじめから設備導入を全面に出すと、中小企業は構えてしまう。物売りではなく、“コスト削減”や“経営改善”といったアプローチから、設備導入も手段の一つであることや、脱炭素とコスト削減の両立が可能であることを理解してもらうよう工夫をしている。 		
京都信用金庫	営業所ごとの視点に立った庫内セミナーの実施		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 京都信用金庫の顧客企業等 	連携機関	-
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 近畿経済産業局が省エネ推進をしている影響を受け、全庫的な省エネに関するセミナーを開催した しかし全庫的に実施しても効果が薄かったため、90以上の営業所、各々で実施する、個別開催に切り替えた <ul style="list-style-type: none"> ➢ 結果、実際に複数の企業相手に省エネ診断を実施できた 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> セミナーの対象者範囲の絞り込み <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当初実施したセミナーは、全庫的な視点で実施されたため、その後の広がり、成果に繋がらなかった。そこで個別単体の視点に切り替え、より地域や顧客のニーズに沿った物である、営業所ごとの個別セミナーを実施したところ、省エネ診断というその後の成果に繋がった 		

京都中央信用金庫	省エネセミナーを開催して、省エネ診断に繋げた		
対象企業	京都中央信用金庫の顧客企業等	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 近畿経済産業局 省エネお助け隊
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への省エネに関する啓発の必要性を感じる中、GX CROSSROAD（近畿経済産業局主催）での近畿経済産業局との交流をきっかけに、2025年7月に、20社程度を対象とした省エネに関するセミナーを開催し、近畿経済産業局からの省エネ診断の解説・先行企業の事例紹介の場を設けた <ul style="list-style-type: none"> 金融機関としては、省エネを切り口に本業支援を行うことで、後の融資等に繋げる 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減の訴求 <ul style="list-style-type: none"> コスト削減に繋がることを訴えて、もともと省エネに興味なかった企業に興味を持ってもらっている 金融機関としての省エネ支援 <ul style="list-style-type: none"> 金融機関の役割として、省エネ診断には多くの選択肢が存在する中、企業の状況把握や協議を通じて、各企業の省エネ診断の方向性を明確にした上で、適切な省エネ診断を紹介し、受診に繋げている 行員への支援 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ診断に馴染みがない営業職員に対し、セミナーを開催している 必要に応じて、本部がフォローする体制を整備している 		
八十二長野銀行	地域企業への見える化の推進		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の取引企業 	連携機関	—
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 八十二長野銀行では、地域の脱炭素化を推進する上で、多くの中小企業が「脱炭素化にどう取り組めばよいか分からない」「自社のCO2排出量を把握していない」という共通の課題を抱えていると認識していた。また、気候変動対応は専門性が高く、単独での支援には限界があることも課題であった そこで、CO2排出量の可視化から削減までをサポートするサービスを提供する企業と提携し、まずは脱炭素化の第一歩である「見える化」を促すため、営業担当者を通じて取引先に同社のサービス活用の提案を始めた 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> アプローチ先の選定と訴求方法 <ul style="list-style-type: none"> 経営層が脱炭素に関心を持っている企業や、サプライチェーン上の取引先から対応を求められている企業にアプローチすることが有効である 多くの中小企業は、社会的な意義よりもコスト削減の観点から省エネに関心を示す傾向があるため、脱炭素化とコスト削減を結びつけて説明することも有効なアプローチである 		

群馬銀行	省エネ補助金活用を促進するセミナーを開催		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 群馬銀行の顧客企業等 	連携機関	—
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会的なカーボンニュートラル（CN）の要請に対応しながら、脱炭素経営支援を通じた新たなビジネス機会を創出するため、企業が省エネ実施の契機としやすい、省エネ補助金（以下、補助金）に着目した しかし補助金は、消費エネルギー量の計測や試算など専門的な知識が必要であり、銀行単独での支援は難しかった。 そこで、専門的な知見を有する会社と協力し、取引先への支援を開始した <ul style="list-style-type: none"> ➢ その一環として、『ぐんぎん補助金活用セミナー』を開催し、取引先企業に最新の補助金制度と、実際に補助金採択された企業事例を紹介することで、参加企業の補助金採択率を上げる、実践的なポイントを伝えることとした 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行内イントラの活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 行内イントラを用いてセミナー情報を発信し、取引先への積極的な案内を促したことで、参加企業は40~50社になる見通しである ■ セミナー後の主体的行動 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Formsを用いてセミナー参加企業にアンケートを実施し、脱炭素や省エネに関する興味・関心の動向を把握することで、補助金や、脱炭素に興味を持った事業者に対しては、銀行側からアプローチを行い、その後の提案に繋げていくことを予定している 		
七十七銀行	CO2可視化から設備導入・資金支援まで一体支援		
対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の製造業等 	連携機関	<ul style="list-style-type: none"> 東北電力
背景・課題・取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域のカーボンニュートラル実現に向けた地域企業の取組支援を強化する必要があったが、取引先企業では省エネ余地やCO2削減ポイントを把握しきれず、設備更新や運用改善の具体策を実行に移しにくいという課題があったことから、東北電力と「カーボンニュートラルの推進に関する連携協定」を締結した 七十七銀行では取引先企業とのエンゲージメントを通じて、サステナブル関連融資による資金支援のみならず、CO2排出量の可視化や削減、SDGs宣言書作成等の非金融支援も行っている 東北電力グループでは省エネ診断や計測でCO2削減ポイントを抽出し、サブスクによる設備更新、コーポレートPPAも含めた再エネ導入支援やカーボンニュートラル達成支援（GHG排出量見える化等）を行っている 		
取組のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ “資金”だけでなく“非金融支援”も組み合わせた取組 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域のカーボンニュートラル推進に向けて、東北電力とCNセミナーを共催するなど、地域企業への啓蒙を行うとともに、対外的なPRや継続的な案件創出につなげている 		

<p>第四北越銀行</p>	<p>省エネ支援機関・リース会社との連携と営業店主導による取引先の脱炭素経営に向けたワンストップ支援体制の構築</p>		
<p>対象企業</p>	<p>・ 取引先の企業</p>	<p>連携機関</p>	<p>・ 株式会社イースリー ・ 第四北越リース株式会社</p>
<p>背景・課題・取組概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取引先である多くの中小企業では、エネルギー価格の高騰や設備の老朽化を背景に、電気代抑制や脱炭素化への対応が経営上の重要な課題となっていた 取引先企業側で省エネに関する専門知識や最新の補助金情報等が不足するなか、当行単独でのソリューションや情報の提供に限界があった このため、当行は、省エネ支援の専門機関と連携し、補助金活用に関するオンラインセミナーの共催や、専門家による省エネ診断の機会を取引先に提供し、課題の可視化から具体的な設備導入、さらには、グループのリース会社と連携したファイナンス支援まで、一貫したサポート体制の構築を進めている 		
<p>取組のポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>■ 行内への積極的な情報展開と推進体制（動機付け）の設計</p> <ul style="list-style-type: none"> お客さまの企業価値向上や地域経済の活性化に向けて、取引先別の潜在的なニーズを含む設備投資ニーズを把握し、管理していく設備需要創出シートを営業店で作成し、本部と共有するなど、取引先の状況を営業店・本部が一体で把握できるような体制を構築している 各機関との連携により設備導入に進んだ際には、営業店に対して業績表彰項目を設定することで、営業店の企業支援活動のモチベーション向上へ繋げている <p>■ リース会社を活用した設備更新時の選択肢の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> リース会社と連携し、資金調達方法の選択肢を広げることで、取引先の状況に合わせた最適な提案を実施している 		
<p>エネルギーマネジメント協会</p>	<p>本社・工場の冷凍冷蔵庫の更新</p>		
<p>対象企業</p>	<p>・ 有限会社渡邊水産 〒693-0054 島根県出雲市浜町1987-1 TEL: 0853-22-6555 FAX: 0853-25-0828</p>	<p>連携した機関</p>	<p>—</p>
<p>背景・課題・取組概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化設備（冷凍冷蔵庫）の更新に伴い、最適な設備の判断のため 設備更新の際に使用できる補助金の相談を公益財団法人しまね産業振興財団に行ったところ、島根県・公益財団法人しまね産業振興財団の紹介よりネお助け隊の一般社団法人エネルギーマネジメント協会の紹介から始めた 省エネお助け隊の伴走支援を受けるには事前に省エネ診断が必須であることの説明を伺ったので、まずは、省エネ診断を受けて現状の把握を行うこととした 伴走支援で補助金申請のサポートと現在の冷凍冷蔵庫のエネルギー使用量の把握のために電力計測を行ってもらうこととした 伴走支援のサポートを受けて、令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業設備単位型の申請をし、採択を受けたので設備更新を行った 		
<p>取組のポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <p>■ 島根県・公益財団法人しまね産業振興財団から紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根県・公益財団法人しまね産業振興財団からの紹介であったことで安心感があつた。また、経済産業省の支援事業での「省エネお助け隊」での支援のため安心感での支援が受けられることが出来た <p>■ 顧客からエネルギーに関する要望があれば、お気軽に、すぐ相談することで、省エネへの機会に繋がります</p> 		

対象企業

- 山口県下関市A社（製造業）

連携した
金融機関

—

背景・課題・
取組概要

- 老朽化設備（コンプレッサ、空調設備、照明設備、変圧器、レーザ複合機他）の更新に伴い、最適な設備の判断のため今回取組を実施した
- カーボンニュートラル実現に向けた活動の一環で設備更新を検討するにあたり、活用できる補助金の検討を行い、一般社団法人環境共創イニシアチブの省エネ補助金の説明会で省エネお助け隊を知って問い合わせたことから始めた
- 補助金申請のサポートを受けるには事前に省エネ診断が必須であることの説明を伺ったので、まずは、省エネ診断を受けて現状の把握を行うこととした
- 伴走支援で補助金申請のサポートと現在の更新予定の機器のエネルギー使用量の把握のために電力計測を行ってもらうこととした
- 伴走支援のサポートを受けて、令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業（Ⅰ）工場・事業場型を申請し、複数年事業で採択を受けたので1年目の設備更新を行った

取組の
ポイント

- カーボンニュートラル実現に向けた取組の検討
 - 申請方法や内容など多くの疑問に対する回答と、現状の設備の電力量を測定して具体的な解決策を頂けた
 - 経済産業省の事業であることの安心感と安価でのサポートが受けることのメリットがあった
- 顧客からエネルギーに関する要望があれば、気軽に相談することで、省エネへの機会に繋がります

3. 補助金一覧、省工不支援機関連絡先一覧

設備投資等に活用が可能な補助金は、多数用意されておりますので、支援先の状況等に応じて活用をご検討ください

補助金一覧

※2025年12月時点

名称	リンク (URL)
エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 (Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ型) 【省エネ補助金】	https://syouenehojyokin.sii.or.jp/124business/
省エネルギー投資促進支援事業費補助金 (Ⅲ・Ⅳ型) 【省エネ補助金】	https://syouenehojyokin.sii.or.jp/34business/
中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金	https://seichotoushi-hojo.jp/
中小企業成長加速化補助金	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/koubo/2025/250314001.html
中小企業省力化投資補助金 (カタログ注文型・一般型)	https://shoryokuka.smrj.go.jp/
IT導入補助金	https://it-shien.smrj.go.jp/
ものづくり補助金	https://portal.monodukuri-hojo.jp/
中小企業生産性革命推進事業【事業承継・M&A補助金】	https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2025/250331shoukei_kobo.html
小規模事業者持続化補助金	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/jizoku/
新事業進出補助金	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/hojyokin/kobo/2025/251110001.html

上記の他、中国経済産業局では地域の中小企業・小規模事業者向けの支援制度を紹介しています (<https://www.chugoku.meti.go.jp/pamph/syoukai.html>)

中国地域を対象とする省エネ支援機関の連絡先が公開されているため、お気軽にお問合せください

省エネ支援機関連絡一覧 (1/2)

(順不同)

省エネ支援機関名	活動地域					電話番号	メールアドレス
	鳥取	島根	岡山	広島	山口		
株式会社吉備総合電設	●					0857-23-7311	sogo★kibix.co.jp
山陰酸素工業株式会社	●	●				0859-32-7118	ss-kaihatsu★sanin-sanso.co.jp
島根電工株式会社	●	●		●		0852-26-2833	shimakou★sdgr.co.jp
特定非営利活動法人エコパートナーとっとり	●	●	●			070-7431-1169	earth★eco-tottori.com
一般社団法人エネルギー・マネジメント協会	●	●	●	●	●	093-873-1333	info★enea.jp
株式会社グリーンテクノロジー	●	●	●	●	●	050-2018-0270	all_green★green2050.co.jp
中国電力株式会社	●	●	●	●	●	082-544-2578	VA3008★pnet.energia.co.jp
備前グリーンエネルギー株式会社	●	●	●	●		0869-63-3600	info01★bizen-greenenergy.co.jp
e-dash株式会社	●	●	●	●	●	03-4405-6320	success_gov★e-dash.io
一般財団法人省エネルギーセンター	●	●	●	●	●	03-5439-9733	partner★eccj.or.jp
一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ	●	●	●	●	●	0120-828-488	cmi-info★cm-initiative.org
一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)	●	●	●	●	●	03-5565-3970	chiiki-pf★sii.or.jp
株式会社Sustech	●	●	●	●	●	03-6722-6301	oishi_hideya★sustech-inc.com
株式会社イースリー	●	●	●	●	●	03-6206-8860	info★e-three.jp

出所：資源エネルギー庁、「パートナー省エネ支援機関一覧」（2026年1月時点の掲載）、
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/chiiki_partnership/support.html#pref30

中国地域を対象とする省エネ支援機関の連絡先が公開されているため、お気軽にお問合せください

省エネ支援機関連絡一覧 (2/2)

(順不同)

省エネ支援機関名	活動地域					電話番号	メールアドレス
	鳥取	島根	岡山	広島	山口		
カーボンバンク株式会社	●	●	●	●	●	047-420-7005	info★carbon-bank.co.jp
株式会社エコ・ブレインズ	●	●	●	●	●	054-397-0320	info★eco-brains.com
エネルギーフロンティア株式会社	●	●	●	●	●	06-6940-7681	kawami★energyfronter.jp
グンゼエンジニアリング株式会社	●	●	●	●	●	06-6423-5000	-
株式会社スターメンテナンスサポート	●	●	●	●	●	086-805-1766	narumi★ecopu.net
システム計装株式会社		●		●	●	082-291-3888	h-hamamoto★system-keiso.jp
株式会社YMFGグロスパートナーズ		●	●	●	●	083-250-6411	-
岡山ガス株式会社			●			086-272-3111	gx_forbiz★okagas.co.jp
J F E 西日本ジーエス株式会社			●	●		084-945-3835	pf.ngs★jfe-ngs.co.jp
有限会社芳芝電気			●			086-244-5988	yosisiba★isis.ocn.ne.jp
株式会社豊国エコソリューションズ				●		082-493-7024	rkuninari★hokokukogyo.co.jp
特定非営利活動法人ATACひろしま				●		050-1160-6893	atac★hi2.enjoy.ne.jp
株式会社グリーンエキスパート					●	092-791-4648	info★eb-mix.com

出所：資源エネルギー庁、「パートナー省エネ支援機関一覧」（2026年1月時点の掲載）、
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/chiiki_partnership/support.html#pref30

経済産業省 中国経済産業局

資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 合同庁舎2号館4階

TEL : 082-224-5741